

# 日本取締役協会 YEAR 2015 活動概要



コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー .....	2
取締役会・取締役プログラム .....	3
「経営幹部のためのコーポレート・ガバナンス研修」(全6回・10講座) .....	3
日本取締役協会 社外取締役トレーニング・懇談会 .....	4
委員会・セミナー .....	5
コーポレート・ガバナンス委員会 .....	5
企業倫理委員会 .....	6
エマージングカンパニー委員会 .....	7
企業経営と会計委員会 .....	8
独立取締役委員会 .....	9
日本の金融の新しい動きを理解し戦略を考える委員会(通称:金融委員会) .....	10
新・成長戦略委員会 .....	11
投資家との対話委員会 .....	12
不確実な国際環境変化と企業経営委員会(通称:国際環境変化と経営委員会) .....	13
会社法制委員会 .....	13
特別セミナー/時事問題セミナー .....	13
モーニングフォーラム .....	14
WINTER SEMINAR.....	15
研究会・連絡会・ワーキンググループ .....	16
監査等委員会設置会社研究会 .....	16
内部統制連絡会 .....	17
国際会計基準(IFRS)連絡会 .....	17
広報活動・ロビー活動 .....	19
2015年度 会員総会 .....	23
日本取締役協会について .....	24

## コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー

### 目的

日本で活動する企業のコーポレートガバナンス向上によって、経営の効率化、企業の中長期にわたる成長を実現し、日本経済の発展に寄与することを目的に、中長期の業績向上のために、コーポレートガバナンスの仕組みを活用している企業と、その経営者を後押しするため、本表彰制度を設置いたしました。

### 日本取締役協会 コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー®2015 表彰企業

Grand Prize Company

株式会社ブリヂストン

Winner Company

株式会社 小松製作所

HOYA 株式会社

株式会社 りそなホールディングス

株式会社 良品計画



### 表彰カテゴリー：コーポレート・ガバナンス・オブ・ザ・イヤー<sup>1</sup>（企業賞） 通称「ガバナンス表彰」

コーポレートガバナンス・コードの目的にもあるように、中長期的に健全な成長を遂げるために、取締役会の改革を実践している上場企業において、業績、ガバナンスへの取り組み状況、成長性、社会性を重視して、評価しています。Winner Company を選定し（5社）、うち1社を Grand Prize Company として、選出します。

次年度以降、個人賞（コーポレートガバナンス普及に貢献、先駆的な役割を果たした個人を対象）、研究賞（大学教授、研究者の公募論文審査）を予定しています。

### 審査委員会（50音順）

委員長 齊藤惇 KKR ジャパン（コールバーグ・クラビス・ロバーツ・アンド・カンパニー）会長

委員 Lady Barbara Judge CBE, Chairman, Institute of Directors (UK)

井伊重之 産経新聞 論説委員

伊藤邦雄 一橋大学 CFO 教育研究センター長、一橋大学大学院商学研究科特任教授

太田洋 西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士、東京大学大学院法学政治学研究科教授

富山和彦 当協会副会長、株式会社 経営共創基盤 CEO

**主催** 一般社団法人 日本取締役協会 **後援** 金融庁、経済産業省、法務省、株式会社 東京証券取引所

**協力** 日本公認会計士協会、一般社団法人 日本 IR 協議会、アジア・コーポレートガバナンス協会（ACCA）

**データ分析協力** みさき投資 株式会社

**スケジュール** 2015年9月～12月 選考・審査、2016年1月28日 授賞企業発表（プレスリリース）、2016年2月2日（火）授賞式

<sup>1</sup> 登録商標 2015-58638

## 取締役会・取締役プログラム

---

### 「経営幹部のためのコーポレート・ガバナンス研修」(全6回・10講座)

コーポレート・ガバナンスの普及啓蒙に取り組む当協会では、企業経営に携わる経営幹部の皆さまに対して、コーポレート・ガバナンスの視点から、新しい経営に関する研修講座を2002年度から開設しました。本講座の狙いは、当協会会員である、日本を代表する経営トップから、企業理念、経営改革、マネージメントに期待されること、コーポレート・ガバナンスに関する考え方などをご指導いただきます。ご自身のネットワーク強化の場としてもご利用いただけます。

#### 2015年9月3日～11月 第21回講座 (本年度終了)

##### 第1回 2015年9月3日(木) (初回オリエンテーション)

オリックス株式会社 シニア・チェアマン 宮内 義彦氏 「企業経営とコーポレートガバナンスの必要性について」

UBP インベストメンツ株式会社 代表取締役社長 吉原 和仁氏 「投資家からみたコーポレート・ガバナンスの重要性」

##### 第2回 2015年9月24日(木)

昭和四日市石油株式会社 代表取締役社長 元昭和シェル石油株式会社 代表取締役社長 新井 純氏

「経営情報とコーポレートガバナンス」

森・濱田松本法律事務所 パートナー 弁護士 澤口 実氏 「役員概念と責任」

##### 第3回 2015年10月6日(火)

株式会社リコー 特別顧問 桜井 正光氏 「低炭素社会構築における産業界の役割」

慶應義塾大学 経済学部 教授 小林 慶一郎氏 「資本生産性の時代—バンクガバナンスからエクイティガバナンスへ」

##### 第4回 2015年10月22日(木)

株式会社りそなホールディングス 取締役兼代表執行役社長 東 和浩氏

「りそなのコーポレート・ガバナンスとサクセッション・プランについて」

公認会計士 日本公認会計士協会 相談役 奥山 章雄氏 「経営幹部が知っておくべき『会計』」

##### 第5回 2015年11月5日(木)

早稲田大学 商学学術院 教授 広田 真一氏 ディスカッション 「理想の取締役会とは？」

##### 第6回 2015年11月26日(木) 17:00～18:30 (18:30～懇親会)

株式会社大和証券グループ本社 名誉顧問 原良也氏 「攻めのガバナンス」

## 日本取締役協会 社外取締役トレーニング・懇談会

○ 社外取締役は何をしなければいけないか、当協会が2002年の設立時より蓄積してきたベストプラクティスを情報提供します。取締役会の本来のあり方を理解し、経営における執行と監督の分離、社外取締役が直面する課題について、考えます。

○ フォローアップとして、社外取締役懇談会を開催。個別の課題について、意見交換を行う場を提供します。

### 社外取締役トレーニング 第1回 プログラム (2015)

	テーマ	内容	講師
DAY1 5月15日(金)	社外取締役による経営者の「監督」とは、何をとするのか	目標設定、業績評価。M&Aや大型投資に対する経営者の後押し、配当政策など	株式会社 KADOKAWA 取締役 高須 武男氏 (オープニングスピーチ 富山和彦委員長)
DAY2 6月4日(木)	社外取締役の法的義務と責任	取締役会活動の概要・スケジュール、社外取締役・取締役会のあり方	森・濱田松本法律事務所 パートナー 弁護士 澤口 実氏
DAY3 6月11日(木)	取締役会による監査	適法性、財務報告の正確性について、内部統制制度を活用しチェックする、その方法。監査法人、監査委員、監査役会との連携の仕方。	青山学院大学大学院 会計プロフェッション研究科 教授 町田 祥弘氏
DAY4 7月16日(木)	財務諸表の見方	経営チェックの基礎となる、財務諸表の見方	株式会社 良品計画 社外監査役 服部勝氏
DAY5 7月22日(水)	投資家との対話	機関投資家の考え方、資本効率の重要性	シンプレクス・アセット・マネジメント 株式会社 代表取締役社長 CEO 水嶋 浩雅氏
DAY6 8月28日(金)	社外取締役の機能と実践	今後の主要な課題について	富山和彦・独立取締役委員会委員長、落合誠一・同副委員長

### 社外取締役懇談会 @ホテルニューオータニ

2015/10/28 第1回

ゲスト：西村あさひ法律事務所 パートナー 弁護士 武井一浩氏 テーマ：監査委員の仕事

2016/01/20 第2回

ゲスト：フェデラル・インシュアランス・カンパニー 経営保険本部長 山越誠司氏 テーマ：社外取締役を守るD&O保険

## 委員会・セミナー

### コーポレート・ガバナンス委員会

委員長：原 良也（大和証券グループ本社 名誉顧問）

副委員長：太田 洋（西村あさひ法律事務所 パートナー 弁護士）

上場企業がコーポレートガバナンスに取組み、株主との建設的対話を進める中では、取締役会以外が果たすことができない重要な機能として、経営者に対する取締役会の監督（モニタリング）機能が重要である。ガバナンス・コードが策定され、今後は取締役会の監督機能をどのように実効化するか（コードの実務への落とし込み）が焦点となるため、そのための具体的な方策や実務上の運用のあり方について検討していく。

2014/07/31 第1回 コーポレートガバナンス・コード案 ヒアリング①

2014/09/11 第2回 コーポレートガバナンス・コード案ヒアリング②

2015/01/27 第3回 各企業が策定すべき「コーポレートガバナンスに関する基本方針モデル案」ヒアリング

2015/07/24 第4回

講師：株式会社 大和総研 経営コンサルティング部 副部長 主任コンサルタント 林 正浩氏

テーマ：あたらしい中期経営計画—2つのコードが加速する成長戦略

2015/9/17 第5回

講師：ペイ・ガバナンス日本 株式会社 代表取締役 マネージングパートナー 阿部 直彦氏

テーマ：コーポレートガバナンス・コードに基づいた報酬（諮問）委員会の設置・運営

2015/11/19 第6回

講師：タワーズワトソン 株式会社 シニア・アドバイザー 淡輪敬三氏

テーマ：指名（諮問）委員会の運営課題-コーポレートガバナンス強化につながる経営者指名のあり方-

2016/1/25 第7回

講師：PwC あらた監査法人 パートナー 公認会計士 小林昭夫氏

テーマ：「取締役会の評価」～コーポレートガバナンス報告書の開示状況を見ながら～

2016/3/8 第8回

講師：①テルモ株式会社 代表取締役会長 中尾浩治氏

②株式会社荏原製作所 取締役会長 矢後夏之助氏

テーマ：①テルモのコーポレート・ガバナンス（昨年6月に監査等委員会設置会社に移行）

②荏原における機関設計 指名委員会等設置会社への移行

2016/3/17 第9回

講師：PwC あらた監査法人 パートナー 公認会計士 小林昭夫氏

テーマ：取締役会の評価～コーポレートガバナンス報告書の開示状況を見ながら～

[意見発表]

2014/10/6 コーポレートガバナンス・コード（日本取締役協会案）発表（コーポレートガバナンス委員会）

- 金融庁・東証を事務局とするコーポレートガバナンス・コード策定の有識者会議に提出  
[http://www.jacd.jp/news/odid/141006\\_post-143.html](http://www.jacd.jp/news/odid/141006_post-143.html)
- 2014/10/24 メディア説明会（第2回）コーポレートガバナンス・コード協会案
- 2014/11/25 商事法務 NO2048コーポレートガバナンス・コードの解説（太田洋、高木弘明弁護士）
- 2015/04/20 コーポレートガバナンスに関する基本方針ベスト・プラクティス・モデル  
[http://www.jacd.jp/news/gov/150420\\_post-151.html](http://www.jacd.jp/news/gov/150420_post-151.html)
- 2015/06/15 商事法務 NO2070 基本方針のベスト・プラクティス・モデル  
（太田洋、高木弘明、泰田啓太弁護士）

## 企業倫理委員会

- 委員長： 弦間 明（資生堂 特別顧問）**  
**共同委員長： 荒時康一郎（キリンホールディングス 元会長）**  
**副委員長： 松山 遙（日比谷パーク法律事務所 パートナー弁護士）**  
**副委員長： 藤田 誠（早稲田大学 商学部教授）**

「企業は社会の公器である」という、委員会の大テーマをベースに、ステークホルダーズに対する社会的責任のあるべき姿として、企業から社会への一方的な還元・提供という段階を超えた、企業・顧客・株主・社会が、共に創り上げる共通価値創造を切り口に研究・議論を続ける。

### [活動実績]

#### 2015/04/22 第66回

講師：一橋大学大学院 商学研究科 教授 早稲田大学博士(経済学) 花崎正晴氏

テーマ：コーポレート・ガバナンスとCSR◇コーポレート・ガバナンス論の系譜—アメリカ型のガバナンス、メインバンクと系列 ◇コーポレート・ガバナンス論の新潮流—ステイクホルダー・ソサエティ、CSR, SRI, 社会的ガバナンス

#### 2015/05/21 第67回

講師：コニカミノルタ 株式会社 取締役会議長 松崎 正年氏

テーマ：コニカミノルタのコーポレートガバナンスとCSR経営について◇指名委員会等設置会社を採用◇株主との対話◇環境経営◇自社リソースを活かした社会課題への取り組み

#### 2015/06/02 第68回

講師：シブサワ・アンド・カンパニー株式会社 代表取締役CEO コモンズ投信 株式会社 取締役会長 公益財団法人 渋沢栄一記念財団 理事 渋澤健氏

テーマ：21世紀型資本主義の考察 ～トマ・ピケティと渋沢栄一～ ◇日本の資本主義の原点：滴（しずく）から大河へ ◇共感と持続性◇資本主義と合本主義

#### 2015/09/14 第69回

講師：株式会社 大和総研 経営コンサルティング部 副部長 主任コンサルタント 安井明彦氏

テーマ：「競争戦略成功のカギとしてのサステナブル経営—日本企業がサステナブル・カンパニーに進化するためには—」

2015/10/27 第70回

講師：大和ハウス工業株式会社 経営管理本部 CSR部長 近久啓太氏

テーマ：大和ハウスのCSRマネジメント 「100周年10兆円」を目指して、創業DNAに基づき企業価値の向上に挑む

2016/2/15 第71回

講師：国立大学法人 埼玉大学大学院人文社会科学部 准教授 水村典弘氏

テーマ：企業倫理委員会70回を振り返って 企業倫理委員会が示唆するコーポレートガバナンスとは

#### [レポート・書籍]

2005/10/13 談合・天下りに関する提言（企業倫理委員会）

2006/03/27 書籍「江戸に学ぶ企業倫理」出版（企業倫理委員会）：生産性出版

2008/02/29 六方よし文書

2008/03 書籍「明治に学ぶ企業倫理」出版（企業倫理委員会）：生産性出版

2009/02 書籍「大正に学ぶ企業倫理」出版（企業倫理委員会）：生産性出版

弦間明、荒蒔康一郎、小林俊治（監修）日本取締役協会（編集）

価格 2,940 円 生産性出版 2010年2月26日発売

目次：第1章 大正時代の企業と社会、第2章 成金の盛衰と実業家のヒューマニズム、第3章 自動車産業等国産化の芽生えとその背景、第4章 大正時代の企業経営にみるイノベーションと企業倫理、第5章 大正時代の野村財閥、第6章 根津嘉一郎と東武鉄道、第7章 大正時代の商社、第8章 座談会—大正に学ぶ企業倫理

（副委員長：小林俊治・早稲田大学 名誉教授、2013年3月まで）

#### エマージングカンパニー委員会

**委員長： 出井伸之（クオインタムリープ 代表取締役ファウンダーCEO）**

**副委員長： 楠木 建（一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 教授）**

**主査： 今野由梨（ダイヤル・サービス 社長）**

ジャパン・テクノロジースタートアップと大企業の技術を切り出して生まれたベンチャーについて、①これらを興す、また②そのようなベンチャーを経営する人材を発掘するというテーマに加え、ベンチャーを支援する成長資金が足りない点について、検討する。

#### [活動実績]

2015/05/25 第55回

講師：WiL 共同創業者 CEO 伊佐山元氏

テーマ：イノベーションの新しいカタチ 大企業との共創◇なぜベンチャーが必要なのか？◇日本型イノベーションとは？◇ベンチャー精神再考

2015/07/28 第56回

講師：株式会社ホットランド 代表取締役 佐瀬 守男氏

テーマ：夢をかたちに～創業からの想い

2015/10/07 第57回

講師：GLM株式会社 代表取締役社長 小間 裕康氏

テーマ：ベンチャー企業による自動車産業への参入

2015/12/22 第58回

講師：五常・アンド・カンパニー株式会社 代表取締役 慎 泰俊氏

テーマ：21世紀の民間世界銀行をつくる—全ての人に金融アクセスを

2016/03/04 第59回

講師：ZL Technologies Sr. Director, Business Development Keizai Silicon Valley  
President & Board Member Chimmy Shioya 氏

テーマ：ビッグデータを超える！～企業内ビッグデータのトレンドと戦略的活用事例～

## 企業経営と会計委員会

**委員長：新井 純（昭和四日市石油 代表取締役社長）**

**副委員長：奥山章雄（公認会計士 日本公認会計士協会 相談役）**

日本でも国際会計基準（IFRS）を導入する企業が増え、会計基準の国際化が進展しつつある中、IFRS 自体の理解を深めることに加えて、IFRS がどのような局面で企業経営に影響を与えるのかを検討する。例えば、アベノミクスの成長戦略にある日本の証券市場の国際化と IFRS 適用の必要性や、TPP 効果の一つとして期待される関係国間での相互投資拡大と IFRS の関係などを採り上げたい。ROE 目標などの経営指標がコーポレートガバナンスの議論の中でも注目を浴びる中、企業会計のベーシックな解説と理解促進についても再度焦点を当てたい。又、環境会計等新しい取り組みについても考える。

### [活動実績]

2015/04/28 第42回

講師：税理士法人トーマツ インターナショナルタックスサービス パートナー 結城一政氏

テーマ：日本企業が直面するグローバルタックスマネジメントの国際税務における論点～グローバルタックスマネジメントによりもたらされる効果～◇タックスマネジメントの成功要因

2015/05/15 第43回

講師：みさき投資 株式会社 代表取締役社長 中神康議氏

テーマ：投資家から見た「良い経営」とは何か？～その留意点とは～

2015/07/23 第44回

講師：環境省 総合環境政策局 環境経済課 環境専門調査員（企業行動係） 大川昌晴氏

テーマ：環境会計の現状～環境課題の定量的評価の潮流～

2015/10/02 第45回

講師：公認会計士 日本公認会計士協会 相談役 奥山章雄氏

テーマ：「東芝問題—経営管理の視点から—」

2016/02/29 第46回

講師：昭和シェル石油株式会社 チーフエコノミスト 兼 東京大学公共政策大学院客員教授 角和昌浩氏

テーマ：新規参入者からみた電気事業の未来経営環境



## 独立取締役委員会

委員長： 富山和彦（経営共創基盤 代表取締役 CEO）

副委員長： 落合誠一（東京大学名誉教授・弁護士）

本年は、制度的運動論から、実践的運動論に移ってきたい。制度が劇的に先行してしまったこともあり、形だけミニマムスタンダードに合わせればいいとなる懸念がある。それを打破する運動論として、独立取締役の量と質をどう担保していくかを大きな課題としたい。

制度面でも先進的な意見発表を行ってきたが、実践の場においても、実務のケーススタディを積み上げ、執行側・監督側の体験コメントや個々の企業のモデルを共有し、ベストプラクティスを提案していきたい。

### [活動実績]

社外取締役トレーニング 第1回

### [レポート・書籍]

- 2009/06/18 独立取締役（社外取締役）制度に関する中間提言「経営者の上司は誰か—独立取締役は企業の持続的発展を希求する市場経済の理性の要請である」
- 2009/11 パブリックコメント（東証） 独立取締役委員会 東証「上場制度整備の実行計画2009（速やかに実施する事項）」に基づく上場制度の整備等について
- 2010/05/31 書籍「独立取締役ハンドブック」富山和彦、落合誠一（監修）日本取締役協会（編）中央経済社
- 2011/11/25 大王製紙、オリンパス問題における緊急意見書
- 2012/05/21 日本企業がめざすべきコーポレート・ガバナンスについての意見書
- 2012/08 上場企業のコーポレート・ガバナンス調査2012（富山和彦・独立取締役委員会委員長）
- 2012/12/21 書籍「独立取締役の基礎知識」日本取締役協会（編）中央経済社
- 2013/10 臨時国会に向けた意見書～複数独立取締役選任の義務化について～（独立取締役委員会）
- 2014/02 取締役会規則における独立取締役の選任基準—会社法改正案 対応版 発表
- 2014/03 社外取締役・取締役会に期待される役割について（監査等委員会設置会社研究会、独立取締役委員会）

### 2015/10/10 書籍「独立取締役の教科書」（中央経済社）発刊

コーポレートガバナンス改革節目の本年、会社法改正法、コーポレートガバナンス・コードの適用と、実質的な義務化に伴い、急激に独立取締役が増加しています。新たに社外独立取締役に就任される方に、企業で求められる役割と磨くべき技能が理解できる書籍を中央経済社より、刊行しました。執筆者には、当協会・社外取締役トレーニングの講師陣をに迎えました。

**日本の金融の新しい動きを理解し戦略を考える委員会（通称：金融委員会）**

**委員長： 江原伸好（ユニゾン・キャピタル 代表取締役パートナー）**

**副委員長：小林慶一郎（慶應義塾大学 経済学部 教授）**

コーポレート・ガバナンス・コードが金融庁、東証から出たが、今後の日本企業の成長のためにこれらの徹底と進化、つまり、これから何をしなければいけないかを講師とともに議論する。

具体的には、GPIFなど日本機関投資家に必要な改革、経営と資本生産性、スチュワードシップコードとCGコードの意義などを各国の状況とともに専門と会員の議論を通じて最適な解を求めていく。

**2015/04/09 第28回**

講師：金融庁 総務企画局長 池田唯一氏

テーマ：コーポレートガバナンス・コード策定のねらいと要点

**2015/04/21 第29回**

講師：日本銀行 金融機構局 金融高度化センター 企画役 碓井茂樹氏

テーマ：金融機関の経営管理－危機後の改革と将来展望 ◇ わが国の金融危機 ◇ 国際金融危機－日本でも求められるガバナンス改革◇ 将来展望

**2015/07/29 第30回**

講師：株式会社野村総合研究所 金融ITイノベーション研究部 上席研究員 堀江貞之氏

テーマ：3つのガバナンス改革の意義と中長期の企業価値向上に向けた貢献

**2015/10/15 第31回**

講師：①イーザイ 株式会社 常務執行役 CFO(最高財務責任者) /早稲田大学大学院会計研究科・商学研究科兼任講師 柳良平氏,②みさき投資 株式会社 代表取締役社長 中神康議氏

テーマ：「企業からみた運用会社とのつきあい方」

①コーポレートガバナンス・コードに係る投資家サーベイと企業からのエンゲージメント・アジェンダ

②長期投資家のロジックとは？～投資される経営、売買される経営～

**2016/01/13 第32回**

講師：株式会社日本投資環境研究所 主任研究員 政策研究博士 上田亮子氏

テーマ：スチュワードシップ・コード～英国の経験からの示唆～

[レポート]

2010/06/30 レポート「銀行の政策投資株式について」

本レポートに関する意見交換 2010/07/02 日本銀行、東京証券取引所

## 新・成長戦略委員会

**委員長：松井忠三（良品計画 名誉顧問）**

**副委員長：竹内弘高（ハーバード大学経営大学院 教授）**

**副委員長：大藪恵美（一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授）**

成長企業を、新興企業、復活した企業、継続的に良い企業にグループ分けを行う。それぞれのグループから代表的な企業の経営者の方のお話を聞き、ガバナンス、成長戦略、後継問題を中心に、ファウンダーズ・メンタリテイや成功のエッセンスを学んでいきたい。

### 2015/04/06 第03回

講師：キュービーネット株式会社 代表取締役 北野泰男氏

テーマ：ヘアカット専門店 QB ハウス “既成”と“規制”を突破する！

### 2015/09/02 第04回

講師：日本航空 株式会社 取締役会長 大西賢氏

テーマ：「日本航空 破綻からの歩み」（過去との決別、そして新たな企業文化の創造）

### 2015/11/09 第05回

講師：株式会社カカコム 代表取締役社長 田中実氏

テーマ：カカコムの成長戦略

### 2016/02/18 第06回

講師：株式会社大垣共立銀行 取締役頭取 土屋嶮氏

テーマ：サービス業ってなに？ OKBってなに？

## 投資家との対話委員会

委員長： 高須武男（KADOKAWA 取締役）

副委員長： 大月博司（早稲田大学商学大学院 教授）

東京証券取引所において、コーポレートガバナンスコードが、6月より適用されることが予定されている。一方、機関投資家の受託者責任に係わるスチュワードシップコードが、昨年より適用され、100社を超える機関投資家が受け入れを表明している。

今年度は、上場企業と機関投資家の企業価値向上のための建設的対話を表す“エンゲージメント”活動が、いよいよ本格化してくる。このような状況の中で、機関投資家の動向、企業のIR活動の状況、各方面の調査・研究等を紹介しながら、エンゲージメント・建設的対話についての理解を深め、議論していく。

### [活動実績]

#### 2015/05/28 第17回

講師：スパークス・グループ 株式会社 代表取締役社長 スパークス・アセット・マネジメント 株式会社 代表取締役社長 阿部修平氏

テーマ：日本株式市場の展望と株主重視経営◇経営者が意識すべき「稼ぐ力」◇ステイクホルダー（利害関係者）のバランス・立ち位置

#### 2015/07/17 第18回

講師：EY 総合研究所 株式会社 未来経営研究部 上席主任研究員 公益社団法人日本証券アナリスト協会検定会員 米国公認会計士（デラウェア州） 深澤寛晴氏

テーマ：ROE再考～2つのコードを踏まえた財務情報についての対話の在り方

#### 2015/09/09 第19回

講師：一般社団法人 日本IR協議会 専務理事 佐藤淑子氏

テーマ：IRとSRの融合

#### 2015/11/12 第20回

講師：株式会社シーアンドイー 代表取締役社長 飯塚 洋一氏

テーマ：投資家と経営者をつなぐ実践的IR戦略

#### 2016/02/09 第21回

講師：オリンパス株式会社 経営統括本部 広報・IR部 部長 百武鉄雄氏

テーマ：オリンパスの新ガバナンス体制とIR活動の関わり

### [意見書]

2012/01/30 2012年の日本経済と資本市場の活性化案を提案（記者発表）

2013/04/12 経営者報酬ガイドラインの改定と、関係する法制・税制の改正への提案を発表

2015/08/17 経営者報酬に関する法制・税制の改正への要望を発表

**不確実な国際環境変化と企業経営委員会（通称：国際環境変化と経営委員会）**

**委員長：東 哲郎（東京エレクトロン 取締役相談役）**

**共同委員長：清水雄輔（キッツ 名誉最高顧問）**

**副委員長：川北英隆（京都大学大学院経営管理研究部 教授）**

「アメリカ経済は回復基調にあるものの、欧州経済の低迷、中国経済の顕著な減速等、世界経済は依然として不透明な状態にあると同時に中東の波乱など地政学的リスクも高まっている。一方、国内はアベノミクスの第三の矢「民間投資を喚起する成長戦略」が期待されるなか、財政問題が重くのしかかるとともに、日銀の量的・質的緩和政策の行方が懸念され、また2017年には消費税引き上げが待ちかまえている。以上を踏まえ、引き続き広く多様な講師を招き、相互啓発・意見交換の場としたい。」

[活動実績]

2015/07/09 第14回

講師：株式会社 日本総合研究所 副理事長 翁百合氏

テーマ：最近の国際金融市場について～金融政策、金融規制を巡る動き

2015/09/10 第15回

講師：株式会社 大和総研 経済調査部 主席研究員 齋藤尚登氏

テーマ：「ニューノーマル(新常态)の中国が抱える問題点」～問題の先送りと難しい舵取り～

2016/01/21 第16回

講師：野村證券株式会社 エクイティ・リサーチ部 シニアストラテジスト (コーポレートガバナンス/コーポレートアクション担当)  
西山賢吾氏

テーマ：コーポレートガバナンスを巡る注目点

**会社法制委員会**

**副委員長：太田 洋（西村あさひ法律事務所 パートナー 弁護士）**

[意見書]

2011/11/30 取締役会の監督機能の充実に向けた機関設計に関する提言（法務省に提出）

2012/01/30 「会社法制の見直しに関する中間試案」に対する意見(法務省に提出)

(2013年3月まで 委員長：中鉢良治・ソニー 取締役)

**特別セミナー/時事問題セミナー**

緊急性の高いテーマを取り上げ、その分野の専門家によるレクチャーを行っています。

2015/04/10 「ドイツの取締役会—最近の進化と課題」

講師：ミュンヘン大学 アニヤ・トゥシュケ教授、フランツ・ヴァルデンベルガー ドイツ日本研究所所長

2015/10/16 「コーポレートガバナンス・コード及び各社の開示動向について」

講師：株式会社レイヤーズ・コンサルティング 経営管理事業部統括マネージングディレクター 公認会計士 真貝 勝氏  
2015/10/30 「クライシスマネジメントと、問題把握のためのツール」—ダイヤルサービス（株） 内部通報窓口への取り組み

講師：郷原総合コンプライアンス法律事務所 代表弁護士 郷原信郎氏

2016/03/15 「攻めのガバナンスと社外取締役～資本効率向上のためのマネジメント変革の実践」

講師：株式会社レイヤーズ・コンサルティング 経営管理事業部統括マネージングディレクター 公認会計士 真貝 勝氏

## モーニングフォーラム

### 代表：茂木友三郎（キッコーマン 名誉会長、取締役会議長）

モーニングフォーラムは、朝食にサンドウィッチを頬張りながら、ゲストを囲んで経済を取り巻く環境についての「意味のある雑談」をともにし、日本と世界の来し方行く末をおもひかかるといふ趣旨の定例の朝会で、毎回ゲストをお招きして、話題提供をお願いし、その後にメンバーと意見交換をしようというものです。気鋭の専門家の方を毎回 1 名コメンテーターとしてお招きし、経営者と異なった立場から、新鮮なコメントを頂戴します。

### 2015/04/21 第 57 回

講師：株式会社 オリエンタルランド 代表取締役会長（兼）CEO 加賀見 俊夫氏

テーマ：東京ディズニーリゾートについて

コメンテーター：国立大学法人 埼玉大学大学院 人文社会科学研究科 准教授 水村 典弘氏

### 2015/06/18 第 58 回

講師：コマツ 相談役 坂根正弘氏

テーマ：コーポレートガバナンス～企業価値と顧客価値創造～

コメンテーター：一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 教授 穴戸 善一氏

### 2015/09/08 第 59 回

講師：株式会社日本経済新聞社 論説委員長 芹川 洋一氏

テーマ：「安倍政権の行方を占う」

### 2015/12/09 第 60 回

講師：オテル・ドゥ・ミクニ オーナーシェフ 三國 清三氏

テーマ：日本の食文化

### 2016/02/25 第 61 回

講師：株式会社日本取引所グループ 取締役 兼 代表執行役グループ CEO 清田 瞭氏

テーマ：企業価値向上とコーポレート・ガバナンス

## WINTER SEMINAR

本セミナーは会員のみなさまを対象に、年次の合宿セミナー形式で、コーポレートガバナンス改革の総括と、今後の最新情報を提供すると共に、自由な議論を行い、会員間の交流を深めることを目的に企画しています

### Winter Seminar 2015-2016

日時：2015年12月18日（金）14:00～20:40

会場：オークラアカデミアパークホテル（千葉県木更津市かずさ）

翌日12月19日（土）は、希望者で懇親ゴルフを開催（富士 OGM ゴルフクラブ市原コース）



### プログラム

#### 「2016-2017年に向けてのコーポレートガバナンス改革 最新動向」

#### Opening Remarks 宮内義彦会長

#### 第1セッション 講演「コーポレートガバナンス改革総括と、今後の課題」（会社法改正、コーポレートガバナンス・コード、スチュワードシップ・コード）

- ・ 講師：金融庁 企業開示課長 田原泰雅氏、経済産業省 産業組織課課長補佐 黒田嘉彰氏、森・濱田松本法律事務所 パートナー 弁護士 澤口実氏



#### 第2セッション 発表「コーポレートガバナンス改革と取組み事例」

- ・ スチュワードシップ・コードへの取り組みと、独立取締役の役割への期待 /三井住友信託銀行株式会社 相談役 高橋温氏
- ・ 指名委員会等設置会社と監査等委員会設置会社一機関設計を選択した経営者の想い/コニカミノルタ 株式会社 取締役会議長 松崎正年氏、テルモ 株式会社 代表取締役会長 中尾浩治氏
- ・ コーポレートガバナンスについての意見—投資家の立場から 日興アセットマネジメント 株式会社 代表取締役社長 兼 CEO 柴田拓美氏

#### 第3セッション ディスカッション「中長期的に企業を発展させるための取締役会の在り方」

講演（問題提起）：東京大学名誉教授 落合誠一氏

#### 本日の総括 宮内義彦会長

#### 懇親ディナー



## 研究会・連絡会・ワーキンググループ

会員企業の取締役会事務局など、関係部署の方向けの実務勉強会を開催しています。

### 監査等委員会設置会社研究会

座長：三井住友海上火災保険株式会社 シニアアドバイザー 井口武雄氏

副座長：森・濱田松本法律事務所 パートナー 弁護士 澤口実氏、森・濱田松本法律事務所 パートナー 弁護士 太子堂 厚子氏

アドバイザー：東京大学名誉教授・弁護士 落合誠一氏

2016/03/16 公開セミナー

「監査等委員会設置会社の急増とその展望」

主催：日本取締役協会 後援：森・濱田松本法律事務所 会場：大手町サンケイプラザ 302-304 号室

座長あいさつ 日本取締役協会 監査等委員会設置会社研究会 座長 井口武雄氏

第1部：「コーポレートガバナンスの潮流における監査等委員会設置会社の意義」澤口 実氏（森・濱田松本法律事務所）

第2部：「監査等委員会設置会社への移行時及び移行後の課題について」太子堂厚子氏（森・濱田松本法律事務所）

### [ワーキンググループ]

2015/04/14 第1回 キックオフ・ミーティング

2015/06/08 第2回 監査委員会の仕事、米国の監査委員会、その他課題の抽出

2015/07/15 第3回 米英の監査委員会の運営について

2015/08/18 第4回 監査委員会や監査役会の運営に関する実務上の課題

2015/10/09 第5回 日本監査役協会の新しい監査等委員会基準（案）について

2015/11/13 第6回 東北大学大学院 法学研究科 准教授 得津晶氏講演 監査等委員会の監査について

2016/01/19 第7回 PwC あらた監査法人 ディレクター（財務報告アドバイザー） 井坂 久仁子氏 米国上場企業における監査委員会の実務

2016/02/15 第8回 まとめ

### [レポート]

2014/03 社外取締役・取締役会に期待される役割について（監査等委員会設置会社研究会、独立取締役委員会）

2014/03/25 商事法務 NO2028 社外取締役・取締役会に期待される役割（落合誠一・東大名誉教授、澤口実・弁護士）

2014/07/15 商事法務 NO2038 「社外取締役・取締役会に期待される役割」を読んで（東大・藤田友敬教授）



## 内部統制連絡会

アドバイザー：プロティビティ LLC 代表取締役社長 神林比洋雄氏

2015/04/23 第 30 回

講師：森・濱田松本法律事務所 パートナー 弁護士 石井裕介氏

テーマ：改正会社法施行規則により求められる内部統制

2015/06/09 第 31 回

講師：一橋大学大学院 商学研究科 准教授 加賀谷 哲之氏

テーマ：コーポレートガバナンスの新潮流と企業価値創造 リスク管理や内部統制を促進する統合報告の役割

2015/07/27 第 32 回

講師：プロティビティ LLC ディレクタ 百野公裕氏

テーマ：中国における不正リスク管理の実務

2015/11/02 第 33 回

講師：プロティビティ LLC 最高経営責任者兼社長 神林 比洋雄氏

テーマ：「Tone at the Top」と内部統制

2016/02/10 第 34 回

講師：プロティビティ LLC 最高経営責任者兼社長 神林 比洋雄氏

テーマ：内部統制と法的責任

## 国際会計基準（IFRS）連絡会

アドバイザー：有限責任監査法人トーマツ IFRS アドバイザーグループ 事業ユニット長 パートナー 鈴木泰司氏

2015/04/10 第 27 回

講師：企業会計基準委員会 副委員長 新井武広氏 テーマ：IFRS に関する最近の動向と ASBJ の取組み

2015/07/08 第 28 回

講師：楽天証券経済研究所長 兼 チーフ・ストラテジスト 日本証券アナリスト協会検定会員米国 CFA 協会認定アナリスト 窪田真之氏 テーマ：IFRS 財務諸表－利用者(投資家)の視点から

2015/10/01 第 29 回

講師：金融庁 総務企画局 企業開示課 企業会計調整官 徳重 昌宏氏

テーマ：IFRS 適用レポートの概要－会計基準をめぐる変遷・今後の課題－

2015/11/16 第 30 回

講師：有限責任監査法人トーマツ アドバイザー開発部パートナー 松下欣親氏

テーマ：コーポレートガバナンス・コードと IFRS の関連性

2016/01/21 第 31 回

講師：新日本有限責任監査法人 品質管理本部 IFRS デスク シニアマネージャー 下村昌子氏

テーマ：IFRS 第 15 号「顧客との契約から生じる収益」

収益認識に関する合同移行リソースグループ(TRG)における議論及び基準の改定動向

2016/03/14 第 32 回

講師：有限責任あずさ監査法人 アカウンティング・アドバイザー・サービス事業部 パートナー 山本勝一氏  
テーマ：IFRS 第 16 号「リース」の概要と重要ポイント

## 広報活動・ロビー活動

### マスメディア

**2015/5/11 2015年度会員総会・会長記者会見（帝国ホテル） 宮内義彦会長**

**2015/8/17 2015年度 経営者報酬に関する法規制・税制改正の要望を発表**

投資家との対話委員会（高須武男 委員長、大月博司 副委員長）は、企業経営の効率性を促すことを目的に、役員報酬の側面からのガバナンス強化について、法規制・税制改正の要望を発表しました。

政府主導によるスチュワードシップ・コードとコーポレートガバナンス・コード導入を期に、ガバナンスの進展が期待されている中で、役員報酬に対するガバナンス改革も緊急の課題となります。

本年度中に対応が必要な項目として、株式報酬と利益連動給与の税制改正を取り上げ、制限付株式（restricted stock）やパフォーマンスシェア（performance share）などの長期インセンティブ報酬を活用するための制度整備を進め、また、業績連動報酬（利益連動給与）の法人税法上の損金算入の改正を提言しました。その他、今後継続して強化すべき項目として、統合的開示規制およびガバナンス規制の整備を要望しています。本リリースは8月18日付の日本経済新聞にも取り上げられました

**2015/8/18 日本記者クラブ会見 宮内義彦会長**

日本記者クラブ（内幸町）昼食会において、宮内義彦会長が、「東芝不正会計問題と企業統治」をテーマに、マスメディア90名との意見交換を行いました。

メディアからの質問に対し、東芝問題はコーポレートガバナンスとは直接関係はない、トップが意図して画策した場合、それを見抜くことは誰にもできないとコメント。組織は法に則っているのが当たり前で、コーポレートガバナンスはその前提で、どう経営者の尻を叩くのが役割。社外取締役の導入目的は不正を見つけるためではない。企業を活性化することにあると述べました。



その他、アベノミクス第三の矢に対する評価としては、望みがあるとすれば、国家戦略特区だが、いまだに既得権益に切り込むことを躊躇しているようで憂慮していること、また米国の資本主義の問題点として、年金基金等の機関投資家のお金をファンドマネージャーが運用する際に、そのインセンティブが短期的なこと、アナリストもCEOの利害も一致するため、長期的な視点を欠く傾向があること、またROE等の指標については、企業経営に収益性は重要だが、安定性とのバランスをはかることが必要とコメントしました。

最後に日本的経営の課題として、日本の経営者は、ステークホルダー全部に配慮する一方、欧米の経営者は株主だけを尊重し、両極端すぎるので、その中庸にできないだろうかと発言しました。会見の様子はYou tube（動画）で紹介され、共同通信、毎日新聞、日刊工業新聞に関係記事が掲載されました。

**2015/9/2 メディア説明会（第3回）日本企業のガバナンスの行方**

最近の企業不祥事を教訓に、問題の所在はどこにあるのか、日本企業のガバナンスはどこに向かうべきかについて、メディアを対象に説明会を開催しました。

TV局を含めた44名のメディアの出席があり、また内容は、朝日、産経、日経、ロイターなどに取り上げられました。

出席いただいた富山和彦・副会長からは、コーポレートガバナンスを機能させるために、独立取締役の役割として、オペレーション管理と経営は別もので、独立取締役はあくまで重要な経営事項、本質的な組織の問題だけに注視すべきということ、組織の権力メカニズムを健全に機能させるのがガバナンスの本質であり、独立取締役をメンバーに加えた指名委員会を作って、社長を選ぶことが重要だと述べられました。

また独立取締役の人材供給については、上場企業約 3,500 社のうち毎年 500 人ほどの社長が退任しているので、そのOBが社外取締役になっていけば、将来的には十分供給できる、とコメントしました。

## 2015/10/8 論説委員・編集委員との懇談会

### 宮内義彦・会長、原良也・副会長「コンプライアンスとイノベーション、監査等委員会設置会社・指名委員会等設置会社」

毎年恒例の懇談会では、まず宮内会長から、コーポレートガバナンス改革は、一歩進んだと言えるかもしれないが、日本の制度は、世界の基準に比べて二周遅れているので、安心してはならないとのコメントがありました。また、監査等委員会設置会社については、監査等委員である独立取締役は、社外監査役からの横滑りでコンプライアンス強化のために置かれた感が強く、この人たちが取締役会の本当の役割である、企業のイノベーション、新しいことにチャレンジする、荒々しいリスクテイクに、経営資源を集中するといった活動に貢献ができるのか、懸念があると述べました。また原副会長からは、一連のコーポレートガバナンス改革の中で、監査等委員会設置会社へ移行する企業は 240 社を越えたが、コーポレートガバナンス・コードが目的とする取締役会の効率性の向上を考えれば、指名委員会等設置会社へ流れが自然であると述べました。社外取締役の能力アップ、社外取締役を誰が選ぶのか、またその選び方、そして良い社外取締役に来てもらうことも、企業にとってポイントとなってくると発言しました。

## 2015/10/10 書籍「独立取締役の教科書」(中央経済社) 発刊

コーポレートガバナンス改革節目の本年、会社法改正法、コーポレートガバナンス・コードの適用と、実質的な義務化に伴い、急激に独立取締役が増加しています。新たに社外独立取締役に就任される方に、企業で求められる役割と磨くべき技能が理解できる書籍を中央経済社より、刊行しました。執筆者には、当協会・社外取締役トレーニングの講師陣をに迎えました。

日本取締役協会(編集) 単行本:267 ページ;3,000 円(本体価格) 出版社:中央経済社

内容: "ガバナンス元年"の羅針盤—独立取締役が果たすべき役割をモニタリングの方法や財務諸表の見方など実践的なテーマに分けて解説。

目次( )内は執筆者

第1章 日本企業の取締役会の現状と課題、あるべき姿(東京大学名誉教授 落合誠一氏)

第2章 独立取締役の義務と責任(森・濱田松本法律事務所 パートナー 弁護士 澤口実氏)

第3章 上場企業のガバナンスとコーポレートガバナンス・コード(西村あさひ法律事務所 パートナー 弁護士、東京大学大学院法学政治学研究科教授 太田洋氏)

第4章 企業価値向上に向けた取締役会～一歩進んだ独立取締役の役割～(株式会社経営共創基盤 代表取締役 CEO 富山和彦氏)

第5章 取締役会の活動の概要(西村あさひ法律事務所 パートナー 弁護士 原田充浩氏)

第6章 財務諸表の見方入門(株式会社良品計画 社外監査役 服部勝氏)

第7章 独立取締役にとっての内部統制(青山学院大学大学院 会計プロフェッション研究科教授 町田祥弘氏)

第8章 独立取締役に期待される役割～主たる職務は経営者の「監督」～(株式会社 KADOKAWA 社外取締役 高須武男氏)

## 2015/11/11 ニッキン 第26回特別国際金融セミナー「持続的成長の実践」

ホテルニューオータニにおいて開催された、金融機関向け専門紙・ニッキンのイベントにて、宮内義彦会長が基調講演を行いました。宮内会長は、企業経営者が持続的な成長を実現する上での課題を3点あげました。株式市場の短期的志向のプレッシャーの中、企業経営者は、中長期的な視野を持つこと、また新しいものを作り上げるため、プレッシャーを与える仕組みとして、コーポレートガバナンスの欠如を指摘。イノベーションは大きなリスクになりえるが、リスクなくして成果はないと強調しました。最後に、市場経済は、優勝劣敗の世界で、そのことにより、市場のパイを大きくする循環があるのだが、日本では敗者が弱者として保護されてきた。敗者復活戦など他の対応を考えることも持続的発展の1つのカギになる、と述べました。

## 2016/02/15 M&A 専門誌マール（2016年3月号 257号） 特集：企業価値創造に向けた経営改革とは

日本企業の競争力に対する評価は低く、それ以上にガバナンス力の評価はもっと低いと言われている現状を打破するための施策について、弦間明・副会長、会員のニューホライズンキャピタルの安東泰志会長兼社長、ダルトン・インベストメンツ LLC の佐野順一郎氏にて、座談会を行いました。

### ロビー活動

## 2015/4/16 金融高度化セミナー（主催：日本銀行）

日本銀行が主催する、銀行のガバナンス改革をうながす、大規模セミナーに、コーポレートガバナンス委員会 副委員長、西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士 太田 洋氏が登壇。改正会社法、コーポレートガバナンス・コードにみる改革のポイント—モニタリングモデルの実践に向けてをテーマに講演しました。

- 「わが国のコーポレートガバナンス改革 — グローバル・スタンダードを目指して」日本取引所グループ 取締役 兼 代表執行役グループ CEO 齊藤 惇 氏
- 「改正会社法、コーポレートガバナンス・コードにみる改革のポイント — モニタリングモデルの実践に向けて」日本取締役協会 コーポレートガバナンス委員会 副委員長 西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士 太田 洋 氏
- 「ガバナンス改革における独立社外取締役の役割と内部監査の活用」日本内部監査協会 法令等改正対応委員会 委員長、青山学院大学大学院 会計プロフェッション研究科 教授 松井 隆幸 氏
- 「金融機関のガバナンス改革」日本銀行 金融機構局 金融高度化センター 企画役 碓井 茂樹氏
- 「山陰合同銀行のガバナンス改革」山陰合同銀行 会長 古瀬 誠 氏
- 「りそな改革とコーポレートガバナンス」りそなホールディングス 取締役 兼 代表執行役 菅 哲哉 氏

## 2015/5/29 リスクガバナンス研究会（日本金融監査協会、日本取締役協会共催）

金融機関の役員・監査役・内部監査部門長を対象に開催されるセミナーに、「日本のコーポレートガバナンス—将来展望」をテーマに富山和彦・副会長、独立取締役委員会委員長に委員会・協会の活動も含めて、講演しました。

- 「地方の課題とチャレンジ～金融面からの地域活性化支援の取組み～」内閣府 地域経済活性化支援機構担当室長 金融庁 総務企画局 審議官 小野 尚 氏
- 「日本のコーポレートガバナンス — 将来展望」日本取締役協会 副会長、独立取締役委員会 委員長 (株)経営共創基盤 代表取締役 CEO 富山 和彦 氏
- 「ガバナンス改革と内部監査」有限責任あずさ監査法人 ディレクター 福永 謙介 氏

**2015/6/5 第11回ラウンドテーブル・ジャパン** 主催：株式会社フォルマ、スマジャ&スマジャ  
オープニングセッション

第一部 第三の矢と日本経済の見通し、そして、アベノミクスの経済再生計画を評価する

- アベノミクスの第三の矢の結果をどう評価するのか。
- 経済再生案における重要課題は何か。



石田 建昭 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社 代表取締役社長 最高経営責任者

宮内 義彦 オリックス株式会社 シニア・チェアマン、日本取締役協会 会長

ウィリアム・パセック ブルームバーグニュース アジア太平洋地域 コラムニスト

モデレーター：島田 晴雄 千葉商科大学 学長

第二部 コーポレートガバナンス — アベノミクス第三の矢の最も成功している要因

-アベノミクスの第三の矢は、企業の成長を促す要件として、特に会社法、スチュワードシップコード、コーポレートガバナンス・コードの制度を確立した。その効果もあり、企業の業績、株市場も大幅に回復した。制度が確立された後は、経営側にはどのような結果を出すかが課題。

- 企業の成長を促すために、取締役会・取締役の役割は何か
- 長期投資家を呼び込むためのさらなる施策
- 依然として低い日本企業の ROE について

松崎 正年 コニカミルタ株式会社 取締役会議長

中神 康議 みさき投資株式会社 代表取締役社長

佐野 順一郎 ダルトン・インベストメンツ LLC 日本代表兼経営委員

高橋 温 三井住友信託銀行株式会社 相談役

吉原 和仁 UBP インベストメンツ株式会社 代表取締役社長

モデレーター：松本 茂 一般社団法人日本取締役協会 執務室長



**2015/9/1 本気で会社を守り成長していくための「コーポレートガバナンス」セミナー（レイヤーズ・コンサルティング主催）**

当協会・コーポレートガバナンス委員会 原良也委員長がコーポレートガバナンス関連のセミナーにて基調講演を行い、今後のコーポレートガバナンスのあるべき姿について、日本取締役協会が提言するコーポレートガバナンス ベスト・プラクティス・モデルをベースに説明されました。

**2015/12/10 第6回 CHUBB リスクセミナー**

米国の大手損害保険会社チャブコーポレーション（The Chubb Corporation）の中核企業であるフェデラル・インシュアランス・カンパニー（Federal Insurance Company）のリスクセミナーシリーズ『今後期待される取締役の責任と役割』を共催いたしました。



セッション3 パネルディスカッション『コーポレート・ガバナンス実践のために—独立取締役は何をするのか？』には企画協力も行き、当協会会員である馬越 恵美子 桜美林大学 経済経営学系 教授がモデレーターを勤め、同じく会員である松崎 正年 コニカミルタ株式会社 取締役会議長、武井 一浩 西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士、また公益社団法人会社役員育成機構 代表理事ニコラス ベネッシュ氏を迎え、攻めのガバナンスにより、中長期の成長を後押しする社外取締役の役割について、ディスカッションを行いました。

## 2015年度 会員総会

### 一般社団法人 日本取締役協会 第13回定時会員総会

日時：2015年5月11日（月）16:00～総会 18:10～懇親会

会場：帝国ホテル（千代田区内幸町）

#### 1. 特別講演 16:00～16:45（本館2階 蘭の間）

講師：衆議院議員 自由民主党 政務調査会長 稲田朋美氏

テーマ：伝統と創造



#### 2. 総会 16:50～18:00（本館2階 蘭の間）

**会長所信表明** 宮内義彦会長（オリックス株式会社 シニア・チェアマン）

##### 決議事項

##### 活動報告

#### 1. 新役員（副会長）の選任の件

株式会社 リコー 特別顧問 桜井正光氏

#### 2. 委員会・研究会 活動報告

コーポレートガバナンス委員会

株式会社 大和証券グループ本社 名誉顧問 原 良也氏

独立取締役委員会

株式会社 経営共創基盤 代表取締役 CEO 富山 和彦氏

企業経営と会計委員会

昭和四日市石油 株式会社 代表取締役社長 新井 純氏

日本の金融の新しい動きを理解し戦略を考える委員会

ユニゾン・キャピタル 株式会社 代表取締役パートナー 江原 伸好氏

新・成長戦略委員会

株式会社 良品計画 代表取締役会長 兼 執行役員 松井 忠三氏

投資家との対話委員会

株式会社 KADOKAWA 取締役 高須 武男氏

エマーシングカンパニー委員会

クオンタムリープ 株式会社 代表取締役ファウンダー&CEO 出井 伸之氏

企業倫理委員会

株式会社 資生堂 特別顧問 弦間 明氏

監査・監督委員会設置会社研究会

三井住友海上火災保険 株式会社 シニアアドバイザー 井口 武雄氏

#### 3. 懇親会 18:10～（19:10頃中締め予定）（本館2階 牡丹の間）

乾杯のご発声 富山和彦 副会長

## 日本取締役協会について

### 概要

日本取締役協会は、経営者、専門家、研究者、社外取締役、機関投資家など、経営に携わる人々が日本企業の成長を目的に集まる、日本で唯一の団体です。

2001年の設立時より、企業の成長の仕組みとして、コーポレートガバナンスの普及・啓蒙活動において、取締役会の運営と、社外取締役の役割における、ベスト・プラクティスを蓄積してまいりました。

### 設立経緯

日本取締役協会は2001年11月に、上場企業の経営者を中心に発足しました。設立から15年間、一貫して企業の成長の仕組みとして、コーポレート・ガバナンスの普及・啓蒙や、日本経済の持続的発展のために活動してきました。

### 活動

1. 取締役・社外取締役トレーニング、経営幹部のためのコーポレートガバナンス研修
2. 委員会・セミナー
3. 独立取締役データベース（会員限定）
4. PR・ロビー活動
5. 調査・提言・ガイドライン・書籍

設立： 2002年3月13日。2002年4月1日に有限責任中間法人格を取得。2009年1月21日一般社団法人に移行。

会長： 宮内義彦（オリックス シニア・チェアマン）

副会長： 石原邦夫（東京海上日動火災保険相談役）、出井伸之（クオタムリープ ファウンダーCEO）、弦間明（資生堂特別顧問）、桜井正光（リコー 特別顧問）、鈴木洋（HOYA 代表執行役最高経営責任者 CEO）、富山和彦（経営共創基盤 CEO）、原良也（大和証券グループ本社 名誉顧問）、東哲郎（東京エレクトロン取締役相談役）、松井忠三（良品計画名誉顧問）  
茂木友三郎（キッコーマン名誉会長、取締役会議長）

主な編著： 「取締役の条件」（日経 BP 社 2002 年）、「委員会等設置会社ガイドブック」（東洋経済新報社 2004 年）、「江戸に学ぶ企業倫理」（生産性出版 2006 年）、「監査委員会ガイドブック」（商事法務 2006 年）、「明治に学ぶ企業倫理」（生産性出版 2008 年）、「経営判断ケースブック」（商事法務 2008 年）、「内部統制の責任と現状」（税務経理協会 2008 年）、「大正に学ぶ企業倫理」（生産性出版 2010 年）「独立取締役ハンドブック」（中央経済社 2010 年）「独立取締役の現状と課題」（別冊商事法務 NO359 2011 年）、「独立取締役の基礎知識」（中央経済社 2012 年）、「独立取締役の教科書」（中央経済社 2015 年）

日本取締役協会ホームページ <http://www.jacd.jp>